

「脱炭素社会への転換と生活の質」について 18名の市民が議論

～市民陪審形式で市民パネル会議を開催・傍聴者を募集～

【概要】

北海道大学高等教育推進機構は、将来にわたる脱炭素社会^{*1}への転換によって私たちの生活がどのような影響を受けるかについて、一般から募った18名の討論者が話し合う市民パネル会議を、大阪大学や国立環境研究所などとの共同研究の一環として行います。

会議は、市民陪審^{*2}の方法を用いて2日間にわたって開催します。討論者が議論の参考とするために専門家の話を聞く参考人ヒアリングなど、会議の一部を公開で行い、傍聴者を募集します。

【趣旨】

気候変動対策に関する新しい国際的取り決め「パリ協定」が2016年に発効し、21世紀後半に温室効果ガスの排出を実質的にゼロにするという目標が、世界的に共有されました。これから数十年の間に、エネルギーの使い方を始めとするライフスタイルや、経済・社会のあり方にも大きな変化が求められることとなります。この脱炭素社会への転換は、私たちの生活の質に、いったいどのような影響を及ぼすでしょうか、またそもそも温室効果ガスの排出を実質的にゼロにするという目標は、どれくらい実現可能性があるのでしょうか。こうした問いをめぐって、3月2日（土）、3日（日）に、札幌市とその周辺市町村の住民18名が話し合う、市民陪審形式の会議を行います。

討論者は、気候変動問題に関する専門家の話を聞きながら、議論を深めます。道内外の専門家が一堂に会するこの機会に、できるだけ多くの皆様に気候変動対策と私たちの生活の質との関わりについて知っていただくため、会議の一部を公開し、傍聴者を募集します（議論に参加する討論者は、当該地域の市民の縮図となるよう年代・性別等のバランスを考慮して別途募集し、一般公募しません）。

なお、本企画は、科学研究費補助金基盤研究（B）「地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスにおけるミニ・パブリックスの役割」（課題番号17H01927、研究代表者：三上直之）の一環として行います。

【日程（公開部分）】 2019年3月2日（土）11：00～16：25（受付開始 10：30）

3日（日）16：00～17：00（受付開始 15：30）

※非公開部分も含めた会議全体は、両日とも9：00～17：30の日程で行います。

【場 所】 北海道大学情報教育館3階スタジオ型研修室（札幌市北区北17条西8丁目）

地下鉄南北線北18条駅から徒歩8分

【主 催】 脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル実行委員会

【対 象】 一般市民・先着50人

【参加費】 無料

【言語】 日本語

【申込方法】 専用フォーム (<http://u0u0.net/Q7eb>) または下記申込先宛てメール・電話にて、氏名、所属、連絡先、参加希望日を明記の上、2月28日(木)までにお申し込みください。
 << 申込先 >> 北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部門
 メール：jury2019@high.hokudai.ac.jp TEL：011-706-6069

【プログラム（公開部分）】

3月2日（土）（1日目）

11：00～11：10 進め方の説明，参考人紹介

11：10～12：30 参考人ヒアリング①

論点：気候変動の影響はどれくらい深刻か？

12：30～13：20 休憩

13：20～14：45 参考人ヒアリング②

論点：今世紀後半に実質排出ゼロを目指す長期目標は実現可能か？

14：45～15：00 休憩

15：00～16：25 参考人ヒアリング③

論点：脱炭素社会への転換は生活の質にどんな影響を与えるか？

3月3日（日）（2日目）

16：00～17：00 討論者による評議のまとめ・結果発表

※参考人からのコメントもあります。

< 参考人を務める専門家（敬称略） >

■江守正多（国立環境研究所地球環境研究センター 副センター長）

専門：気候変動の将来予測とリスク論 主な担当論点：①，②，③

■西岡秀三（地球環境戦略研究機関 参与）

専門：環境システム学，地球環境学 主な担当論点：①，②

■山地憲治（地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長，東京大学名誉教授）

専門：エネルギーシステム工学 主な担当論点：①，②

■芥川智子（北海道立総合研究機構環境科学研究センター環境保全部気候変動担当）

専門：北海道における気候変動影響 主な担当論点：①

■小野 理（北海道立総合研究機構環境科学研究センター環境保全部気候変動担当）

専門：北海道における気候変動影響 主な担当論点：①

■鈴木啓明（北海道立総合研究機構環境科学研究センター環境保全部気候変動担当）

専門：北海道における気候変動影響 主な担当論点：①

■岡崎朱実（NPO 法人北海道グリーンファンド理事，北海道地球温暖化防止活動推進員）

専門：家庭部門の省エネルギー 主な担当論点：③

お問い合わせ先

北海道大学科学技術コミュニケーション研究室 准教授 三上直之（みかみなおゆき）

T E L / F A X 011-706-6069 メール mikami@high.hokudai.ac.jp

配信元

北海道大学総務企画部広報課（〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目）

T E L 011-706-2610 F A X 011-706-2092 メール kouhou@jimu.hokudai.ac.jp

【用語解説】

- *1 脱炭素社会 … 二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。低炭素社会とも言う。

- *2 市民陪審 … ある特定の問題での政策決定プロセスにおいて、市民からも意見を得るために選ばれた市民でグループを作り、専門家と議論して問題への理解を深め、結果をまとめる手法のこと。